

平成30年度

蓮田白岡衛生組合財務書類の概要版

《統一的な基準》

令和2年6月

蓮田白岡衛生組合

目 次

1	地方公会計制度導入の目的	2
2	作成対象とする範囲	2
3	作成基準日	2
4	財務書類4表について	2
5	貸借対照表（バランスシート）	3～5
6	行政コスト計算書	6～7
7	純資産変動計算書	8
8	資金収支計算書	9
9	財務4表にかかる分析結果	10～13

1 地方公会計制度導入の目的

地方公会計制度は、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債等のストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

また、今後すべての自治体は、統一的な基準による地方公会計制度へ移行することとなります。固定資産台帳の整備によって、資産情報、減価償却費等のより精緻な把握が可能となるほか、全国統一の基準による財務書類が作成されることで、類似団体との比較が容易になります。

2 作成対象とする範囲

蓮田白岡衛生組合（以下「組合」という。）では、特別会計がなく、一般会計等の範囲となります。

また、連結財務書類の対象範囲となるような関連団体はないため、連結財務書類の作成は行いません。

（※上部団体と連結対象となるため、蓮田市及び白岡市に財務書類のデータ提供を行っております。）

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 31 年 3 月 31 日までです。平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日に終了したのものとして取り扱っています。

4 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表【ストック情報 BS (Balance Sheet)】

会計年度の最終日において、組合が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書【フロー情報 PL (Profit and Loss statement)】

1 年間の行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料等の受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを一般的には表しています。

(3) 純資産変動計算書【純資産の変動情報 NW (Net Worth)】

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため新地方公会計制度導入において新設された財務書類です。

純資産ですので、今までの世代が負担してきた部分が 1 年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書【現金収支情報 CF (Cash Flow statement)】

1 年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金がつかわれたかを表しています。

5 貸借対照表（バランスシート）

【平成 31 年 3 月 31 日現在】

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,070,460,514	固定負債	1,355,963,132
有形固定資産	2,897,547,078	<u>地方債</u>	1,169,128,625
事業用資産	2,877,433,500	長期未払金	0
<u>土地</u>	488,995,947	退職手当引当金	169,277,496
<u>建物</u>	12,635,414,060	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	△10,267,635,802	<u>その他</u>	17,557,011
<u>工作物</u>	278,631,308	流動負債	287,002,853
工作物減価償却累計額	△257,972,013	<u>1年内償還予定地方債</u>	168,034,954
<u>インフラ資産</u>	0	未払金	0
物品	68,959,074	未払費用	0
物品減価償却累計額	△48,845,496	前受金	0
無形固定資産	7,667,144	前受収益	0
ソフトウェア	7,667,136	<u>賞与等引当金</u>	21,954,870
その他	8	<u>預り金</u>	87,650,185
<u>投資その他の資産</u>	165,246,292	<u>その他</u>	9,362,844
基金	160,246,292	負債合計	1,642,965,985
その他	160,246,292	【純資産の部】	
流動資産	111,901,213	<u>固定資産等形成分</u>	3,070,460,514
現金預金	111,901,213	<u>余剰分（不足分）</u>	△1,531,064,772
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,539,395,742
資産合計	3,182,361,727	負債及び純資産合計	3,182,361,727

貸借対照表の内容

【資産の部】				
固定資産	有形固定資産	事業用	土地	組合が所有する土地の資産です。
			建物	組合が所有する建物や付帯設備等の資産です。
			工作物	組合が所有する屋外設備等の資産です。
		インフラ資産		道路等の社会基盤となる資産です。
		物品		組合が購入（50万円以上）した備品等の資産です。
	無形固定資産		組合が保有するソフトウェア等が該当します。	
投資その他の資産		施設建設のための将来的積立金と基金運用利子です。		
流動資産		平成30年度の不用額と歳計外現金（平成31年3月31日現在）の残額になります。		
【負債の部】				
固定負債	地方債		地方債残高のうち1年以内償還予定地方債を除いた残高です。	
	退職手当引当金		本年度末全職員（特別職を含まない）が普通退職した場合の退職手当の支給額を計上しています。	
	その他		長期的事務機器類や庁用自動車の借上げたものが該当します。	
流動負債	1年以内償還予定地方債		1年以内償還予定地方債です。	
	賞与等引当金		翌年度6月に支給予定の期末及び勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。	
	預り金		歳計外現金の年度末残高です。	
	その他		短期的な事務機器類を借上げたものが該当します。	
【純資産の部】				
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。		
余剰分（不足分）		組合の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されたものです。		

【資産の部】

(1) 固定資産

a 有形固定資産・無形固定資産の状況

固定資産としては、平成31年3月31日現在の組合が所有する土地や建物等の資産の状況を表したものです。

本年度は、計量器の敷設などにより固定資産（45,612千円）増加しましたが、固定資産の除却などによる減少（2,079,748千円）があったため、固定資産の取得価額（13,495,508千円）となっています。

b 基金・積立金

積立金としては、平成25年度に施設整備基金条例を制定し、施設を整備するための積立を行っているものです。平成30年度の積立額は、利子分を含み（5,027千円）、期末残額（165,246千円）となっています。

基金の積立状況

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設整備基金積立額	55,086,687	40,042,837	47,399	5,026,622
期末残額	120,129,434	160,172,271	160,219,670	165,246,292

※施設整備基金には、その年度に受け取った運用益等が含まれており、運用方法については随時見直しを行い、安全性が高い有利な方法で運用しています。

(2) 流動資産

組合の平成 30 年度末の歳入歳出差引額 (24,251 千円) 及び年度末における歳計外現金 (87,650 千円) を計上しています。

【負債の部】

負債では、将来において支払いや返済の必要があるもので、1 年以内に支払いの期限が到来するものを流動負債 (287,003 千円)、それ以外のものを固定負債 (1,355,963 千円) といいます。

(1) 地方債の残高

組合では、重要な設備の更新や一度に多額の費用を要する事業の財源として、財務省の財政融資資金や埼玉県のみさと創造貸付金による資金の調達 (借金) を行っています。

平成 30 年度以降における組合の借金残高 (元金分) 等は次のとおりです。

借金残高の推移

(単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財務省	1,144,183,579	1,005,348,625	866,052,086	755,997,305
埼玉県	192,980,000	163,780,000	139,560,000	115,340,000
計	1,337,163,579	1,169,128,625	1,005,612,086	871,337,305

【純資産の部】

純資産とは、資産の合計から負債の合計を差引いたものです。資産を形成するために調達した財源のうち、組合では、両市からの分担金及び負担金が該当します。分担金及び負担金の推移については、純資産変動計算書の財源に記載しています。

6 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、建物の建設や土地の取得等の資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、そのサービスの結果得られた財源を表しています。

【自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日】

(単位：円)

科目名	金額	主な収支内容
経常費用	1,641,812,515	
業務費用	1,615,719,382	
人件費	299,327,720	
職員給与費	254,844,524	職員の給与費や共済費等が該当します。
賞与等引当金繰入額	21,954,870	
退職手当引当金繰入額	21,177,827	
その他	1,350,499	特別職の報酬等が該当します。
物件費等	1,309,248,496	
物件費	1,019,099,899	需用費や委託料等が該当します。
維持補修費	56,689,652	施設維持管理や修繕料等が該当します。
減価償却費	233,405,495	平成 30 年度の資産価値等減価償却費です。
その他	53,450	
その他の業務費用	7,143,166	
支払利息	4,790,822	地方債償還に係る利息が該当します。
徴収不能引当金繰入額	0	
その他	2,352,344	公有建物火災共済基金に係る分担金が該当します。
移転費用	26,093,133	
補助金等	25,628,933	埼玉県総合事務組合や関係地区等への負担金が該当します。
社会保障給付	0	
その他	464,200	汚染賦課金、自動車重量税が該当します。
経常収益	443,145,108	
使用料及び手数料	361,635,592	行政財産使用料や有料指定袋の売却等の手数料が該当します。
その他	81,491,516	鉄・アルミ、ペットボトルや古紙等の資源物売却等の利益が該当します。
純経常行政コスト	1,198,667,407	
臨時損失	157,129,828	資産除売却損など
臨時利益	426,090	資産売却益など
純行政コスト	1,355,371,145	

【経常費用】

(1) 人件費

組合で働く職員の給与や賞与引当繰入金等の歳出推移は次のとおりです。(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費(退職手当引当金繰入金は除く)	272,397,330	269,526,211	277,199,384	278,149,893
職員給与費	247,806,883	245,385,278	253,290,811	254,844,524
賞与引当金繰入金	23,319,237	22,784,533	22,567,611	21,954,870
その他	1,271,210	1,356,400	1,340,962	1,350,499

(2) その他の業務費用

経常費用のうち、地方債利息の推移は次のとおりです。(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地方債利息	6,834,565	6,355,100	5,446,394	4,790,822

【経常収益】

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料(ごみ手数料、し尿手数料)の推移は次のとおりです。(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
使用料	64,980	65,480	75,400	88,900
手数料	348,178,699	349,757,362	348,020,249	361,564,692
ごみ手数料	329,808,535	332,104,746	330,728,069	345,244,020
し尿手数料	18,370,164	17,652,616	17,292,180	16,320,672

(2) その他

経常収益のうち、資源物売却等(鉄・アルミ、ペットボトル、古紙類、リサイクル家具、小型家電等)の売払代金の推移は次のとおりです。(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資源物売却	87,120,315	67,529,860	80,802,331	76,380,831
鉄・アルミ	30,102,944	20,105,816	27,895,116	31,789,988
ペットボトル	11,601,950	10,275,354	11,741,977	10,711,620
古紙類	43,526,847	35,680,731	39,273,748	31,671,012
リサイクル家具	1,115,200	1,268,100	1,434,450	1,545,900
小型家電等売却	773,374	199,859	457,040	662,311

7 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間にどのように変動したかを表しています。

【自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日】

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,771,299,263	3,410,425,680	△1,639,196,417
純行政コスト(△)	△1,355,371,145	-	△1,355,371,145
財源	1,120,934,500	-	1,120,934,500
税収等	1,120,934,500	-	1,120,934,500
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	△234,436,645	-	△234,436,645
固定資産等の変動(内部変動)	-	△342,568,290	342,568,290
有形固定資産等の増加	-	1,965,627,099	△1,965,627,099
有形固定資産等の減少	-	△2,313,222,011	2,313,222,011
貸付金・基金等の増加	-	5,026,622	△5,026,622
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,603,124	2,603,124	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△231,833,521	△339,965,166	108,131,645
本年度末純資産残高	1,539,395,742	3,070,460,514	△1,531,064,772

純資産変動計算書の内容

科目名	内容
前年度末純資産残高	前年度貸借対照表純資産の部の残高です。
純行政コスト(△)	本年度行政コスト計算書の純行政コストです。
財源	両市からの分担金及び負担金が該当します。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	本年度の有形固定資産増加分です。
有形固定資産等の減少	本年度の減価償却費等の有形固定資産減少分です。
貸付金・基金等の増加	本年度の施設整備基金増加分が該当します。
その他	上記以外の純資産及びその内部の変動額です。
本年度末純資産残高	本年度貸借対照表純資産の部の残高と一致します。

(1) 財源

組合では、財源のほぼ7割が、両市からの分担金及び負担金によって運営されています。

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
蓮田市	614,446,700	619,584,380	582,573,480	597,983,960
白岡市	527,217,520	536,302,520	506,642,840	522,950,540
合計	1,141,664,220	1,155,886,900	1,089,216,320	1,120,934,500

8 資金収支計算書

資金収支計算書とは、活動の性質により、経常的収支の部、投資活動収支の部、財務的収支の部の3つに区分して、1年間の資金の流れを表わしています。

【自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日】 (単位：円)

科目名	金額	主な収支内容
【業務活動収支】	毎年度の経常的な収支です。	
業務支出	1,387,841,934	
業務費用支出	1,361,748,801	
人件費支出	278,762,634	職員及び臨時職員の給与が該当します。
物件費等支出	1,078,195,345	需用費や委託料等が該当します。
支払利息支出	4,790,822	地方債償還に係る利息が該当します。
その他の支出	-	
移転費用支出	26,093,133	埼玉県総合事務組合や関係地区への負担金が該当します。
補助金等支出	25,628,933	
社会保障給付支出	-	
その他の支出	464,200	汚染賦課金等の公課費が該当します。
業務収入	1,564,079,608	
税収等収入	1,120,934,500	蓮田市及び白岡市からの分担金及び負担金が該当します。
国県等補助金収入	-	
使用料及び手数料収入	361,653,592	行政財産使用料並びにごみの有料指定袋の売却等の手数料が該当します。
その他の収入	81,491,516	鉄・アルミや古紙等の資源物売却等の利益が該当します。
臨時支出	-	臨時的に支出されるものが該当します。
臨時収入	-	臨時的に収入されるものが該当します。
業務活動収支 (A)	176,237,674	業務活動収支区分の合計です。

【投資活動収支】	資産の取得、処分や基金の積立、取崩等の収支です。	
投資活動支出	35,831,462	
公共施設等整備費支出	30,804,840	資産形成に係る費用が該当します。
基金積立金支出	5,026,622	施設整備基金積立金の積立分が該当します。
投資活動収入	-	固定資産の売却収入等が該当します。
投資活動収支 (B)	△35,831,462	

【財務活動収支】		
財務活動支出	146,715,876	地方債償還金が該当します。
地方債償還支出	137,353,032	
その他の支出	9,362,844	

財務活動収入	-	地方債借入金が該当します。
地方債発行収入	-	
財務活動収支 (C)	△146,715,876	財務的収支区分の合計です。
本年度資金収支額 (A+B+C) (D)	△6,309,664	
前年度末資金残高 (E)	30,560,692	前年度の資金収支残高(前年度繰越金)です。
本年度末資金残高 (D+E) (F)	24,251,028	本年度一般会計の歳入歳出の差額と一致します。

前年度末歳計外現金残高	66,999,413	職員の給与等の控除並びに、契約保証金等一時預かり金が該当します。
本年度歳計外現金増減額	20,650,772	
本年度末歳計外現金残高 (G)	87,650,185	
本年度末現金預金残高 (F+G)	111,901,213	

9 財務4表にかかる分析結果 (※計算による端数は四捨五入しています。)

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

a 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口 (113,907人)
 $3,182,361,727\text{円} / 113,907\text{人} = 27,938\text{円}$ (平成29年度 30,597円)

組合が所有する資産額を住民人口(蓮田市と白岡市)で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

※人口113,907人は、構成市である蓮田市及び白岡市の平成31年4月1日時点の人口表(蓮田市61,817人白岡市52,090人)から引用しています。

b 歳入額対資産比率

資産合計 / (本年度収入合計+前年度末資金残高)
 $3,182,361,727\text{円} / (1,564,079,608\text{円} + 30,560,692\text{円}) = 2.00\text{年}$
(平成29年度 2.24年)

本年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、組合の資産形成の度合いを測ることができます。今年度は耐用年数を経過した資産を除却したため、2.00年(前年度2.24年)となっており、一般的に老朽資産を多く抱え、維持費に支出を多く充てている団体は数値が高くなる傾向にあります。類似団体平均は1.49年であることから、比較的老朽資産の度合いが高いと考えられます。

今後、耐用年数の経過した資産の更新を進める必要があります。

c **有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）**

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産の減価償却累計額} \quad / \quad \text{取得価額等} \\ & 10,574,453,311 \text{ 円} \quad / \quad 12,983,004,442 \text{ 円} \quad \times \quad 100 = 81.4\% \\ & \hspace{15em} (\text{平成29年度} \quad 81.7\text{年}) \end{aligned}$$

組合の資産老朽化比率は81.4%（前年度81.7%）であり、他団体と比較して平均的と考えられますが、科目別の老朽化比率は建物81.3%、工作物92.6%、物品70.8%となっており、前2者はいずれも老朽化の進行が著しいです。上記の通り、資産の更新について計画を進める必要があります。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

a **純資産比率**

$$\begin{aligned} & \text{純資産合計} \quad / \quad \text{資産合計} \\ & 1,539,395,742 \text{ 円} \quad / \quad 3,182,361,727 \text{ 円} \quad \times \quad 100 = 48.4\% \\ & \hspace{15em} (\text{平成29年度} \quad 50.5\%) \end{aligned}$$

純資産比率は、現世代と将来世代との間の負担割合を示します。例えば、純資産比率の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。組合は48.4%（前年度50.5%）で他団体（平均71.6%）と比較して小さい数値となっております。また、50%を割り込んだことで、将来世代の純資産は半分に満たないということになります。

b **社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）**

$$\begin{aligned} & \text{地方債} \quad / \quad \text{社会資本等（事業用資産+インフラ資産）} \\ & 1,337,163,579 \text{ 円} \quad / \quad (2,877,433,500 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) \quad \times \quad 100 = 46.5\% \\ & \hspace{15em} (\text{平成29年度} \quad 45.7\%) \end{aligned}$$

社会資本等について将来の償還等が必要な公債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。組合は46.5%（前年度45.7%）と横ばいとなっていて、他団体と比較して高い数値のままです。今年度も減価償却費（2.33億円）に対し地方債償還額（1.34億円）であり、その差は前年度より縮まっています。

一般的には、資金を伴わない費用である減価償却費と同水準の公債償還が行われることで、固定資産の使用期間による費用配分と支出がつり合います。

しかし、組合は償却（＝老朽化）が先行してしまっているため、いわば償却の終わった資産に対する債務を負担し続けている状況であります。今後、収支計画と更新計画を併せた形での見直しが必要であると思われれます。

(3) 持続可能性（健全性）の指数「財政に持続可能性があるのか（どのくらい借金があるか）」

a **住民一人当たり負債額**

負債額 / 住民基本台帳人口

$$1,355,371,145\text{円} / 113,907\text{人} = 11,899\text{円} \text{ (平成29年度 } 10,336\text{円)}$$

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産等と対比して財政の健全性を検討する指標です。

一人当たりの総資産に対する負債比率は約 23%であり、前年度にくらべれば、将来世代に負担が大きくなっていると考えます。

b **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**

業務活動収支 - (△支払利息支出) + 投資活動収支

$$176,237,674\text{円} - (\Delta 4,790,822\text{円}) + (\Delta 35,831,462\text{円}) = 135,615,390\text{円} \\ \text{(平成29年度 } 109,241,006\text{円)}$$

通常の業務活動収支と、投資活動収支の合算額となります。このバランスが均衡している場合は、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。組合は 135,615 千円（前年度 109,241 千円）と増加しました。しかしながら、前述のとおり、地方債償還のペースがゆるやかである状況が、今後の組合の財政運営にとって適正であるかどうか、検討の余地があると考えます。

c **債務償還可能年数**

実質債務 / 償還財源上限額(業務収入等 - 業務支出)

$$1,337,163,579\text{円} / (1,564,079,608\text{円} - 1,387,841,934\text{円}) = 7.59\text{年} \\ \text{(平成29年度 } 9.3\text{年)}$$

債務が償還財源上限額（業務活動収支）の何年分あるかを示す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。組合は 7.59 年（前年度 9.3 年）で、前年度より 2 年ほど短縮しております。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

a **住民一人当たり純経常行政コスト**

純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

$$1,198,667,407\text{円} / 113,907\text{人} = 10,523\text{円} \text{ (平成29年度 } 10,336\text{円)}$$

組合が運営のために経常的に係る費用である純行政コストを住民一人当たりで割った指標です。組合は 10,523 千円（前年度 10,336 千円）と増加しました。

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

a **行政コスト対税収等比率**

$$\begin{aligned} & \text{純経常行政コスト} \quad / \quad \text{財源等 (税収等 (分担金) + 国県等補助金)} \\ & 1,198,667,407 \text{ 円} \quad / \quad (1,120,934,500 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) \times 100 = 106.9\% \\ & \hspace{15em} (\text{平成29年度} \quad 108.8\%) \end{aligned}$$

税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握するための指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

組合は106.9%（前年度108.8%）となっており、前年度からやや改善しました。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

a **受益者負担比率**

$$\begin{aligned} & \text{経常収益} \quad / \quad \text{経常費用} \\ & 443,145,108 \text{ 円} \quad / \quad 1,641,812,515 \text{ 円} \times 100 = 27.0\% \\ & \hspace{15em} (\text{平成29年度} \quad 26.7\%) \end{aligned}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが出来ます。組合は27.0%（前年度26.7%）であり、他団体と比較しても優良な数値であると思われます。

以 上